



2024年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社イトーヨーギョー
代表者名 代表取締役社長 畑 中 雄 介
(コード番号 5287 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 経理財務部長 児 玉 信 哉
(TEL 06-4799-8852)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
並びに中期経営指標の修正について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について当社の現状を分析し、改善に向けた今後の取り組み方針、並びに中期経営計画の経営指標の修正を決議いたしましたので、お知らせいたします。

添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

記

1. 現状分析

当社のPBRは、直近で0.5倍程度と1.0倍を大きく下回る水準で推移しております。好業績時においても、市場からの評価を得られていないことや当社の持続的な発展に向けた取り組みが投資家から十分に評価されていないことから、株価も割安で推移しているものと考えております。

2. 改善に向けた方針

当社の株主資本コストは概ね4～6%と認識しており、まずはこの株主資本コストを上回るROEを達成する利益の計上がPBRを1倍以上とする大前提と考えます。収益力を向上させる事業の取り組みと併せてIR活動を強化してまいります。

3. 改善に向けた取り組み

(1) 利益率向上施策

- ①独自技術の開発と販売の促進
- ②生産体制の見直し
- ③設備事業の収益力強化
- ④所有不動産の収益化

(2) 資本政策

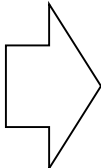
- ①投資家や株主との積極的な対話
- ②政策保有株式の縮減
- ③自己株式の有効活用

※取り組みの具体的な内容につきましては、別紙資料をご覧ください。

《中期経営計画の経営指標の修正》

当社は、社是の下、着実に持続的な成長・発展を遂げていくために、「Beyond innovation - 革新のその先へ-」をテーマに中期経営計画を策定し、実行してまいりました。

さらなる資本効率の向上に向けて、中期経営計画の最終年度の数値目標を下記の通り修正いたします。

中期経営計画 最終年度経営指標	修正前		修正後
売上高	36 億円		40 億円
経常利益	2 億円		2.5 億円
当期純利益	1.5 億円		2 億円

※中期経営計画の詳細につきましては、下記 URL よりご参照ください。

<https://itoyogyo.co.jp/ir/plan/>

以上

— 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について —

東証からの要請

- 自社の資本コストや資本収益性を的確に把握
- その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

- 改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定
- その内容について、現状評価とあわせて、投資者に分かりやすく開示

- 計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進
- 開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

イトーヨーギョーとして

- PBR → 0.5倍程度
- 株主資本コスト → 4~6%程度 ※CAPMベース
- WACC → 3~4%程度 ※CAPMベース
- 資本コストを下回るROEで推移している(2022年3月期を除く)
- ROIC → 現状で1.6%であり、WACCを下回っている

- 高付加価値製品の開発と販売の推進による、収益性の改善
- 生産工場の効率性向上によるコスト削減
- 建築設備関連事業の事業拡大
- 遊休不動産の売却と所有不動産の収益性の改善

- ROEが資本コストを、ROICがWACCを上回る経営を推進していく
- IRセミナー、自社HPを活用した投資家との対話を推進していく

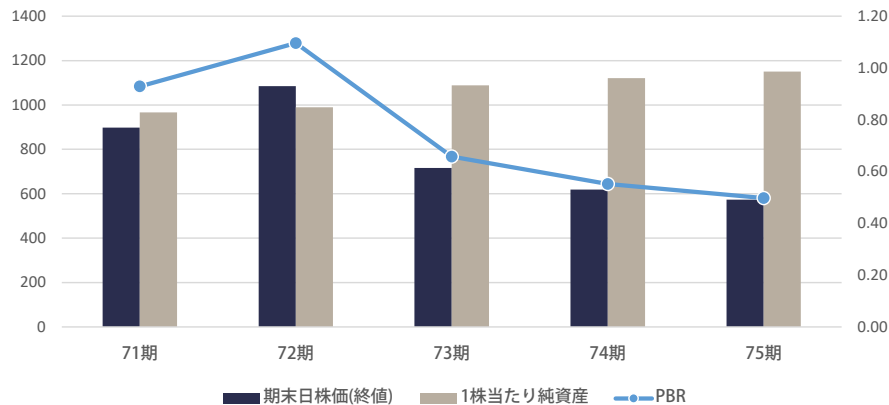
現状分析

計画策定・開示

取組みの実行

現状分析

PBR



	71期	72期	73期	74期	75期
PBR	0.93	1.10	0.66	0.55	0.50
期末日株価(終値)	898	1085	716	619	573
1株当たり純資産	967	990	1,089	1,121	1,151

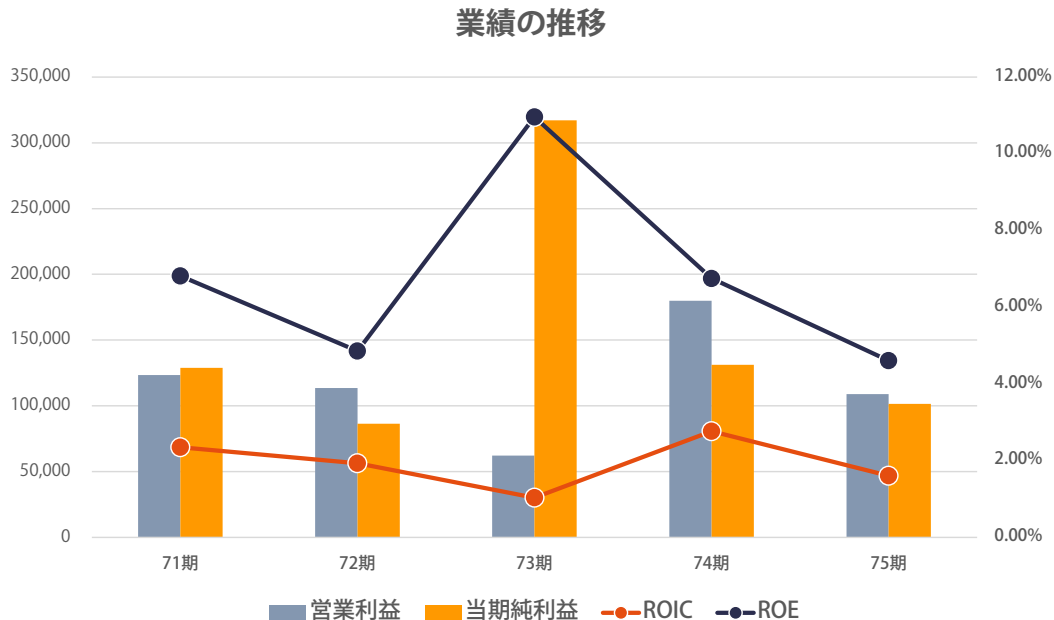
- ・ 73期以降は株価とともに、PBRは低下している。
- ・ 75期期末時点では、PBRが0.5倍である。

一方で、売上高や当期純利益等は順調に推移していることもあり、1株当たりの純資産は緩やかに増加している。

当社の製品が注目を受けるたびに、一時的に株価の上昇は見られたものの、株価の低下が続いている。

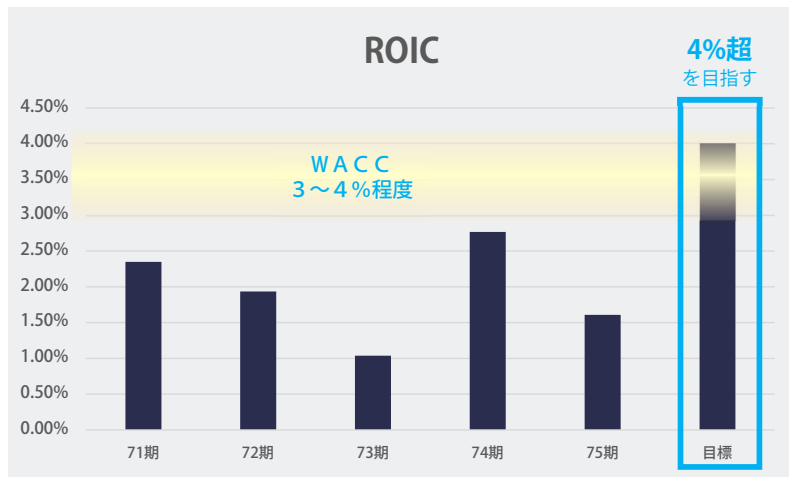
状況を鑑みるに、株主資本コストを意識した経営が出来ていないこと、また当社のIR活動の少なさが影響して、投資家および株主の興味を引くことが出来ないでいると推察する。

現状分析



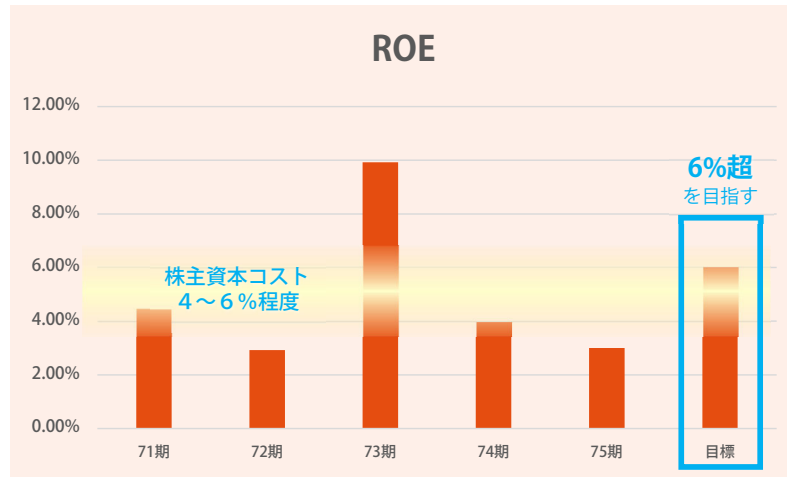
ROEは当期純利益に、ROICは営業利益について、それぞれ相関関係にあることから、収益力を強化する取組みを着実に実行していく。

現状分析



ROICは、企業が実質的な投下資本を使って、どれだけ効率的に利益を出したかを測るための指標であり、事業を継続していくためには、資金調達コストを上回らねばならない。

そのために、まずは**ROICの数値が4%を超える状態**を継続していけるよう取組みを着実に実行していく。



ROEは、株主が拠出した自己資本を活用して、企業がどれだけ効率的に利益を出したかを測る指標であり、企業が価値を生み出しているというためには、株主資本コストを上回らねばならない。

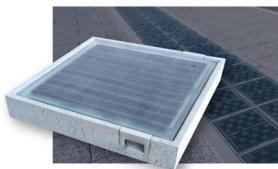
そのために、まずは**ROEの数値が6%を超える状態**を継続していけるよう取組みを着実に実行していく。

利益率向上施策

① 独自技術の開発と販売の推進

テーマごとの独自性の訴求

太陽光発電



歩道を有効活用し、道路での太陽光発電を実現！
路面ソーラー

集中豪雨対策



マンホールふたの浮上を防止
ふた浮上防止マンホール

無電柱化



歩道のない道路の無電柱化に
水路付小型ボックス

コンクリートメーカーとして、汎用品のみを取扱うことをせず、付加価値の高い製商品の販売を推進し、利益率向上を目指す



独自技術の開発と販売の推進

高付加価値製品の販売

開発方針

▶ ブルーポンド戦略

小さな市場(ポンド=池)に対し、新規開発アイデアをスピーディに数多く投入。まずは市場に出してみてもオーシャンになりえる可能性を探る。

そして、現在の市場の反応、市場の成長予測、競合の対応などから、選択と集中を行い、ブリッツスケール(急拡大・成長)させる。



開発戦略を継続して実施し、他社にない製商品開発を推進し、利益率向上を目指す

利益率向上施策

② 生産工場の集約化・省力化・省人化

生産工場の集約化

製造拠点を2拠点から1拠点到集約

加西工場



多紀製造所(売却)



集約

2024年9月に多紀製造所を売却し、加西工場に生産設備を集約させることで、生産体制の効率化を実施



生産体制の見直し

生産コストの削減

省力化・省人化

機械化とDX化



省力化や省人化に寄与する機械設備の導入、既存設備の更新を継続して進め、生産コスト削減を目指す

利益率向上施策



設備事業の収益力強化

事業規模の拡大

③ 建築設備関連事業の事業拡大

事業領域の拡大と資本効率の向上

設備工事

機器販売

保守メンテナンス

✓ 当社の得意とする空調・衛生・給排水・電気における設備工事業や、保守メンテナンス業での事業領域拡大を目指す

✓ 成長余力のある地域で、協力会社と協業し、事業の強化・拡大を目指す

成長投資やM&Aを通じ、事業を強化・拡大することを検討する
投資効率を意識して実施検討を行う

利益率向上施策

④ 遊休土地売買と収益不動産の購入

工場跡地、遊休土地の売却

多紀製造所 (売却済)



兵庫県高砂市 (売却予定)

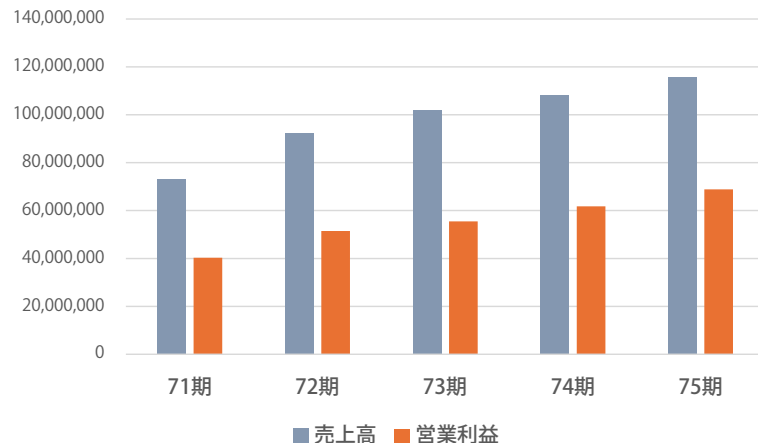


2024年9月に多紀製造所の売却、
2025年3月に兵庫県高砂市の遊休土地を売却予定
今後も所有不動産の利益率向上に向けて、活動を実施する

所有不動産の収益化

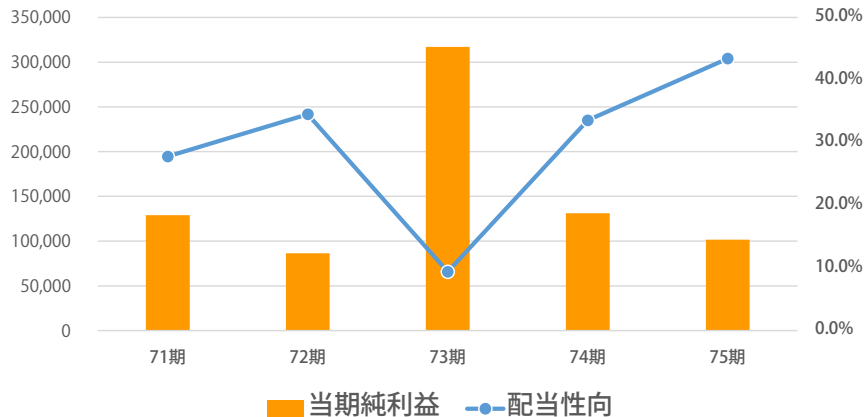
賃料収入の向上

不動産売上高・営業利益推移



資本政策

配当性向



	71期	72期	73期	74期	75期
1株当たり配当金	12円	10円	10円	15円	15円
配当性向	27.8%	34.5%	9.4%	33.6%	43.4%

➤ 株主還元の方針

株主への利益還元は、経営上の重要課題であると位置づけ、中期的な業績の推移や見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努める。

➤ 株主還元の考え方

- ・ 不動産売却の影響を除き当期純利益の35%以上を配当又は自社株買いで還元する。
- ・ 安定的な配当継続に配慮し、1株当たり10円の配当を下限とする。

資本政策

➤ 投資家や株主との積極的な対話

投資家向けのイベントへ参加することにより、投資家の要望を知り、投資家が必要としている情報の開示に努める。

➤ 政策保有株式の縮減

今後、当社株式の流通性を高めることを目的として、当該株式の保有目的や保有意義を相互に確認し、必要に応じて見直しを要請することにより、政策保有株式を3ヵ年で20%縮減することに取り組む。

➤ 自己株式の有効活用

当社は現在、自己株式を383,859株所有している。
この自己株式について、今後、譲渡制限付株式（RS）等の制度の導入を検討することにより、当社従業員も含め、株主の皆様とともに、企業価値の向上に取り組む。

本資料取り扱い上のご注意

- 本資料における予想数値および将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社が入手している情報に基づき行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいています。
- また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。
- 将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料の予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社イトヨーギョー

URL <https://itoyogyo.co.jp/>